



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 株式会社サンテック 上場取引所 東  
 コード番号 1960 URL <https://www.suntec-sec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八幡 信孝  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 中村 毅 TEL 03-3265-6181  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	61,077	△10.0	3,014	42.0	3,788	43.5	2,766	58.2
2025年3月期	67,859	33.8	2,123	—	2,639	—	1,748	—

(注) 包括利益 2026年3月期 3,726百万円 (68.8%) 2025年3月期 2,208百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	180.14	—	8.7	6.3	4.9
2025年3月期	113.86	—	5.9	4.9	3.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 219百万円 2025年3月期 20百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	60,543	33,692	55.3	2,180.02
2025年3月期	59,039	30,589	51.6	1,984.17

(参考) 自己資本 2026年3月期 33,473百万円 2025年3月期 30,466百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	5,831	△1,975	△52	13,105
2025年3月期	△1,553	△591	1,012	8,819

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	—	—	40.00	40.00	614	35.1	2.1
2026年3月期	—	—	—	65.00	65.00	998	36.1	3.1
2027年3月期(予想)	—	—	—	55.00	55.00		36.7	

### 3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	13.5	1,000	△15.1	1,300	△15.3	700	△41.5	45.59
通期	74,000	21.2	2,700	△10.4	3,200	△15.5	2,300	△16.8	149.79

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	16,000,000株	2025年3月期	16,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	645,490株	2025年3月期	645,193株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	15,354,606株	2025年3月期	15,354,860株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	31,631	3.1	1,050	116.0	1,885	92.4	1,511	133.7
2025年3月期	30,676	10.7	486	—	980	—	646	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	98.46	—
2025年3月期	42.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
2026年3月期	40,594	—	25,305	62.3	—	—	1,648.07	—
2025年3月期	35,840	—	24,163	67.4	—	—	1,573.65	—

(参考) 自己資本 2026年3月期 25,305百万円 2025年3月期 24,163百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	16,000	29.6	200	—	600	23.2	400	△18.0	26.05
通期	33,000	4.3	700	△33.4	1,400	△25.8	1,000	△33.9	65.13

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料に関しましては、2026年6月上旬に当社ホームページに掲載する予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等の注記) .....	13
(1株当たり情報の注記) .....	18
(重要な後発事象の注記) .....	18
4. その他 .....	19
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	19
(2) 役員の異動 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当社グループは、第13次中期経営計画（2022年4月～2026年3月）において、経営理念の下、Innovationに積極的に取組み、持続的成長を目指し、「お客さま、社会のニーズに応える事業基盤の強化」、「安全・品質の確保と施工力強化」、「人財の確保・育成と働き方改革の推進」、「DX推進等による生産性・収益性向上」、「ガバナンスの確保」、「SDGsへの取組み」の6項目を重点方針として取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

受注高は、716億81百万円（前年同期比8.0%増）となりました。部門別の内訳は、内線工事部門（プラント工事部門を含む。）は、施工能力を適切に勘案した対応を行ったことにより、受注高が減少し、501億72百万円（前年同期比10.2%減）となりました。電力工事部門は、送電線大型工事を獲得したことにより、118億10百万円（前年同期比125.7%増）となり、空調給排水工事部門は、国内子会社が順調に推移し90億24百万円（前年同期比92.7%増）となりました。

売上高は、マレーシアの大型工事の反動減などにより、610億77百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

利益面では、工程管理、原価管理をより一層徹底したことにより、売上総利益が13億46百万円増加しました。販売費及び一般管理費は、人件費の増加などを主因に4億54百万円増加したことにより、営業利益30億14百万円（前年同期比42.0%増）、受取地代家賃が例年通り堅調に推移し、また、持分法による投資利益2億19百万円の計上もあり、経常利益は37億88百万円（前年同期比43.5%増）となりました。投資有価証券売却益2億30百万円の計上があり、法人税、住民税及び事業税11億70百万円の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益27億66百万円（前年同期比58.2%増）を計上する結果となりました。

個別業績につきましては、受注高は、363億59百万円（前年同期比25.5%増）となりました。売上高は、316億31百万円（前年同期比3.1%増）となり、利益面では、連結業績と同様に原価低減に努めた結果、売上総利益が増加し、営業利益10億50百万円（前年同期比116.0%増）、受取地代家賃等により、経常利益18億85百万円（前年同期比92.4%増）、税金費用の計上により、当期純利益15億11百万円（前年同期比133.7%増）を計上する結果となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（設備工事業）

当連結会計年度の売上高は605億5百万円（前年同期比10.1%減）となり、営業利益は33億76百万円（前年同期比33.4%増）となりました。

（機器製作業）

当連結会計年度の売上高は6億27百万円（前年同期比0.0%減）となり、営業損失は59百万円（前年同期は営業損失54百万円）となりました。

### （2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億3百万円増加し、605億43百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が5億93百万円、投資不動産（純額）が7億60百万円増加したことです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ15億99百万円減少し、268億50百万円となりました。主な要因は、電子記録債務12億41百万円、未成工事受入金21億44百万円の増加に対し、支払手形・工事未払金等が57億23百万円減少したことです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ31億3百万円増加し、336億92百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が21億51百万円増加したことです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、131億5百万円（前年同期比48.6%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、58億31百万円の収入（前年同期は15億53百万円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益40億82百万円となった他、売上債権の減少65億40百万円により資金が増加しましたが、仕入債務の減少47億31百万円により資金が減少したことです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、19億75百万円の支出（前年同期は5億91百万円の支出）となりました。主な要因は、投資不動産の取得による支出8億9百万円や定期預金の預入れによる支出12億41百万円により資金が減少したことです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、52百万円の支出（前年同期は10億12百万円の収入）となりました。主な要因は、短期借入金の増加6億46百万円により資金が増加しましたが、配当金の支払額6億12百万円により資金が減少したことです。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復が期待されるものの、中東情勢の影響については引き続き注視が必要です。また、金融資本市場の変動や米国の通商政策をめぐる動向にも十分な注意が求められます。

建設業界におきましては、公共投資は政府による補正予算の効果もあり、底堅く推移することが見込まれます。民間設備投資につきましても、堅調な企業収益を背景に持ち直しの動きが続くことが期待されます。一方で、中東情勢の緊迫化や長期化に伴う資源供給リスクや資材価格の高騰、建設関連投資の見直しなど、今後の事業活動に対する直接的または間接的な影響が懸念されることから、先行きには不透明感が残る状況です。

かかる環境下、次期（2027年3月期）の業績は次のように見込んでおります。

## 【連結業績】

(単位：百万円、%)

区分	当期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	次期 (自 2026年4月1日 至 2027年3月31日)	増減額	増減率
売上高	61,077	74,000	12,922	21.2
営業利益	3,014	2,700	△314	△10.4
経常利益	3,788	3,200	△588	△15.5
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,766	2,300	△466	△16.8

## 【個別業績】

(単位：百万円、%)

区分	当期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	次期 (自 2026年4月1日 至 2027年3月31日)	増減額	増減率
売上高	31,631	33,000	1,368	4.3
営業利益	1,050	700	△350	△33.4
経常利益	1,885	1,400	△485	△25.8
当期純利益	1,511	1,000	△511	△33.9

次期（2027年3月期）の業績につきましては、当期と比較して増収減益を見込んでおります。その主な要因は、連結業績・個別業績ともに売上総利益率が当期比で低下する見込みであり、結果として売上総利益の減少が予想されるためです。

## 【個別業績】

電力工事部門におきましては、当期は複数の大型案件の完成に伴い、設計変更等の実現による増益寄与がございましたが、次期にはこのような増益要因を見込んでおりません。

**【連結業績】**

海外子会社におきましても、当期は複数の大型案件の完成に伴い、追加予算等の実現による増益寄与がございましたが、次期には同様の増益要因を見込んでおりません。

なお、緊迫化する中東情勢に伴う資源価格の変動等が業績に与える影響につきましては、現時点では不透明であるため、未定としております。今後、一定の見通しが明らかとなり、合理的な算定が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

次期は第14次中期経営計画の初年度となりますが、業績見込みは上記の通りでございます。引き続き、工程管理や原価管理の徹底、業務効率化の推進による利益改善に取り組むとともに、第14次中期経営計画における各施策を着実に実行し、より堅固な事業基盤の構築と業績目標の達成に向けて鋭意努力してまいります。

**(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社は、安定した財務基盤の堅持、「より堅固な事業基盤の構築」に必要な成長投資への必要資金を確保した上で、適切な株主還元を行うことを基本的な方針としております。

また、株主還元は、配当性向30%を目途としております。DOEにつきましては、2.0%以上を確保することを基本方針とし、財務状況や業績に応じて柔軟に対応することとしております。

当期の配当につきましては、上記方針のもと当期業績などを勘案し、期末配当金を1株当たり普通配当65円とさせていただきます。予定であります。

次期（2027年3月期）の期末配当金につきましては、現時点の業績予想に基づき、1株当たり55円を予定しております。

**2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方**

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	9,111	14,405
受取手形・完成工事未収入金等	28,394	21,901
電子記録債権	1,272	1,690
未成工事支出金	98	190
その他	2,098	2,538
貸倒引当金	△1,132	△1,039
流動資産合計	39,842	39,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,701	5,720
減価償却累計額	△2,851	△2,931
建物及び構築物（純額）	2,850	2,788
機械装置及び運搬具	3,846	4,126
減価償却累計額	△3,454	△3,568
機械装置及び運搬具（純額）	392	557
工具、器具及び備品	1,192	1,352
減価償却累計額	△1,082	△1,159
工具、器具及び備品（純額）	110	193
土地	4,924	4,774
リース資産	143	156
減価償却累計額	△77	△67
リース資産（純額）	66	88
建設仮勘定	22	—
有形固定資産合計	8,365	8,402
無形固定資産		
その他	433	278
無形固定資産合計	433	278
投資その他の資産		
投資有価証券	2,866	3,459
退職給付に係る資産	1,093	1,485
投資不動産	7,597	8,459
減価償却累計額	△1,664	△1,766
投資不動産（純額）	5,932	6,692
繰延税金資産	36	56
その他	508	519
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	10,397	12,174
固定資産合計	19,196	20,856
資産合計	59,039	60,543

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,417	8,693
電子記録債務	2,157	3,399
短期借入金	3,051	3,690
未払法人税等	516	719
未成工事受入金	3,332	5,477
完成工事補償引当金	12	10
工事損失引当金	629	469
賞与引当金	688	953
訂正関連費用引当金	6	—
その他	2,177	1,769
流動負債合計	26,990	25,181
固定負債		
繰延税金負債	464	751
役員退職慰労引当金	11	13
執行役員退職慰労引当金	41	51
退職給付に係る負債	284	308
その他	657	544
固定負債合計	1,459	1,669
負債合計	28,450	26,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,190	1,190
資本剰余金	83	83
利益剰余金	27,255	29,406
自己株式	△475	△476
株主資本合計	28,052	30,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	758	1,030
為替換算調整勘定	1,458	1,877
退職給付に係る調整累計額	196	361
その他の包括利益累計額合計	2,413	3,268
非支配株主持分	122	219
純資産合計	30,589	33,692
負債純資産合計	59,039	60,543

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
完成工事高	67,859	61,077
売上高合計	67,859	61,077
売上原価		
完成工事原価	60,079	51,951
売上原価合計	60,079	51,951
売上総利益		
完成工事総利益	7,779	9,125
売上総利益合計	7,779	9,125
販売費及び一般管理費	5,656	6,111
営業利益	2,123	3,014
営業外収益		
受取利息	23	71
受取配当金	82	88
受取地代家賃	510	543
持分法による投資利益	20	219
為替差益	26	23
その他	249	205
営業外収益合計	912	1,152
営業外費用		
支払利息	60	92
不動産賃貸費用	193	203
その他	142	82
営業外費用合計	396	378
経常利益	2,639	3,788
特別利益		
投資有価証券売却益	226	230
契約解除益	—	88
その他	10	62
特別利益合計	236	381
特別損失		
減損損失	45	87
訂正関連費用引当金繰入額	159	—
その他	81	0
特別損失合計	287	87
税金等調整前当期純利益	2,588	4,082
法人税、住民税及び事業税	766	1,170
法人税等調整額	19	47
法人税等合計	786	1,218
当期純利益	1,802	2,863
非支配株主に帰属する当期純利益	54	97
親会社株主に帰属する当期純利益	1,748	2,766

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,802	2,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26	278
為替換算調整勘定	506	431
退職給付に係る調整額	△93	164
持分法適用会社に対する持分相当額	19	△12
その他の包括利益合計	405	862
包括利益	2,208	3,726
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,150	3,618
非支配株主に係る包括利益	57	108

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,190	84	25,967	△475	26,766
当期変動額					
剰余金の配当			△460		△460
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,748		1,748
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による 持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	1,287	△0	1,286
当期末残高	1,190	83	27,255	△475	28,052

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	789	932	289	2,011	64	28,842
当期変動額						
剰余金の配当						△460
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,748
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得による 持分の増減						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△30	525	△93	402	57	459
当期変動額合計	△30	525	△93	402	57	1,746
当期末残高	758	1,458	196	2,413	122	30,589

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,190	83	27,255	△475	28,052
当期変動額					
剰余金の配当			△614		△614
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,766		2,766
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,151	△0	2,151
当期末残高	1,190	83	29,406	△476	30,204

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	758	1,458	196	2,413	122	30,589
当期変動額						
剰余金の配当						△614
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,766
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	271	418	164	855	96	951
当期変動額合計	271	418	164	855	96	3,103
当期末残高	1,030	1,877	361	3,268	219	33,692

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,588	4,082
減価償却費	783	854
減損損失	45	87
貸倒引当金の増減額（△は減少）	166	△116
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	2	△2
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△408	△160
賞与引当金の増減額（△は減少）	332	238
訂正関連費用引当金の増減額（△は減少）	6	△6
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1	1
執行役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△4	10
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	139	7
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△146	△227
受取利息及び受取配当金	△105	△160
支払利息	60	92
為替差損益（△は益）	29	△79
持分法による投資損益（△は益）	△20	△219
投資有価証券売却損益（△は益）	△212	△230
有形固定資産売却損益（△は益）	0	△34
有形固定資産除却損	59	0
売上債権の増減額（△は増加）	△9,761	6,540
未成工事支出金の増減額（△は増加）	123	△95
仕入債務の増減額（△は減少）	3,966	△4,731
未成工事受入金の増減額（△は減少）	512	1,795
その他の資産の増減額（△は増加）	203	△1,183
その他の負債の増減額（△は減少）	402	267
小計	△1,236	6,732
利息及び配当金の受取額	105	160
利息の支払額	△60	△92
法人税等の支払額	△362	△968
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,553	5,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△417	△474
有形固定資産の売却による収入	21	106
無形固定資産の取得による支出	△100	△131
投資有価証券の取得による支出	△11	△11
投資有価証券の売却による収入	297	274
投資不動産の取得による支出	△442	△809
定期預金の預入による支出	△147	△1,241
定期預金の払戻による収入	196	298
貸付金の回収による収入	1	0
保険積立金の積立による支出	△14	△14
保険積立金の払戻による収入	4	3
その他の増減額（△は減少）	21	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△591	△1,975
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,475	646
リース債務の返済による支出	△2	△86
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△460	△612
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,012	△52
現金及び現金同等物に係る換算差額	426	482
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△706	4,285
現金及び現金同等物の期首残高	9,526	8,819
現金及び現金同等物の期末残高	8,819	13,105

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、社内業績管理単位であるサービス別の事業部門及び子会社を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「設備工事業」と「機器製作業」を報告セグメントとしております。

「設備工事業」は、内線工事・電力工事その他設備工事全般に関する事業を行っております。

「機器製作業」は、設備工事に関連する機器の製作・販売に関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業管理上、費用と資産の配分基準は異なる基準を用いております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	設備工事業	機器製作業	計		
売上高					
内線工事	52,814	—	52,814	—	52,814
電力工事	9,485	—	9,485	—	9,485
空調給排水工事	4,978	—	4,978	—	4,978
その他	—	581	581	—	581
顧客との契約から生じる収益	67,277	581	67,859	—	67,859
外部顧客への売上高	67,277	581	67,859	—	67,859
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	45	45	△45	—
計	67,277	627	67,905	△45	67,859
セグメント利益又は損失（△）	2,531	△54	2,477	△353	2,123
セグメント資産	45,793	859	46,653	12,385	59,039
その他の項目					
減価償却費	618	19	638	58	696
持分法投資利益	20	—	20	—	20
持分法適用会社への投資額	247	—	247	—	247
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	754	4	759	71	831

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△353百万円は、主として親会社管理部門に係る費用（配賦不能営業費用）であります。
  - (2) セグメント資産の調整額12,385百万円は全社資産であり、主なものは余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）、報告セグメントに帰属しない本社機能に係る資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額58百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額71百万円は本社機能に係る資産であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	設備工事業	機器製作業	計		
売上高					
内線工事	43,777	—	43,777	—	43,777
電力工事	11,751	—	11,751	—	11,751
空調給排水工事	4,975	—	4,975	—	4,975
その他	—	572	572	—	572
顧客との契約から生じる収益	60,505	572	61,077	—	61,077
外部顧客への売上高	60,505	572	61,077	—	61,077
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	54	54	△54	—
計	60,505	627	61,132	△54	61,077
セグメント利益又は損失（△）	3,376	△59	3,317	△302	3,014
セグメント資産	45,918	791	46,709	13,833	60,543
その他の項目					
減価償却費	693	19	713	41	754
持分法投資利益	219	—	219	—	219
持分法適用会社への投資額	454	—	454	—	454
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	732	1	733	95	828

（注）1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△302百万円は、主として親会社管理部門に係る費用（配賦不能営業費用）であります。
  - (2) セグメント資産の調整額13,833百万円は全社資産であり、主なものは余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）、報告セグメントに帰属しない本社機能に係る資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額41百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額95百万円は本社機能に係る資産であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

(売上高)

(単位：百万円)

日本	東南アジア		その他アジア	合計
		うちマレーシア		
34,916	30,830	23,348	2,112	67,859

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(有形固定資産)

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

(売上高)

(単位：百万円)

日本	東南アジア		その他アジア	合計
		うちマレーシア		
34,951	23,139	16,336	2,986	61,077

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(有形固定資産)

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
LEIGHTON CONTRACTORS (MALAYSIA) SDN. BHD.	9,916	設備工事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	設備工事業	機器製作業		
減損損失	45	—	—	45

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		全社・消去	合計
	設備工事業	機器製作業		
減損損失	87	—	—	87

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,984.17円	2,180.02円
1株当たり当期純利益	113.86円	180.14円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,748	2,766
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	1,748	2,766
普通株式の期中平均株式数（千株）	15,354	15,354

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	30,589	33,692
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	122	219
（うち非支配株主持分（百万円））	(122)	(219)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	30,466	33,473
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（千株）	15,354	15,354

## （重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 受注実績

(単位：百万円、%)

区分	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
内線工事	55,867	84.2	50,172	70.0	△5,694	△10.2
電力工事	5,232	7.9	11,810	16.5	6,577	125.7
空調給排水工事	4,683	7.1	9,024	12.6	4,341	92.7
機器製作	563	0.8	674	0.9	110	19.6
合計	66,346	100.0	71,681	100.0	5,335	8.0

## ② 売上実績

(単位：百万円、%)

区分	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
内線工事	52,814	77.8	43,777	71.7	△9,036	△17.1
電力工事	9,485	14.0	11,751	19.2	2,265	23.9
空調給排水工事	4,978	7.3	4,975	8.2	△2	△0.0
機器製作	581	0.9	572	0.9	△8	△1.5
合計	67,859	100.0	61,077	100.0	△6,781	△10.0

## (2) 役員の異動

## ① 代表者の異動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の異動（2026年6月23日付）

## 1. 新任取締役候補者

取締役 はやかわ まこと 早川 真人 (現：執行役員電力本部副本部長兼統括工事部長兼電力事業部長兼新エネルギー事業部長兼中国・四国地区担当支配人)

## 2. 補欠監査役候補者

補欠監査役（非常勤） くのり かずお 九里 和男 (現：税理士)